

ここで紹介するニュースは、ほとんどの場合、日頃からOS・アプリケーション・アンチウイルスのデータベース等を常に最新の状態に保つこと、併せて、UTM導入等によるネットワーク全体の防御を行うことで対策できます。

●情報セキュリティ被害額、減少する米国、拡大する日本

<http://www.m2ri.jp/newsreleases/main.php?id=010120140925500>
<http://news.mynavi.jp/news/2014/09/26/180/>



このニュースをザックリ言うと…

- 9月25日、MM総研は、米国企業と日本企業の合計600社を対象に実施した情報セキュリティ対策の実態に関する調査の結果を発表しました。
- 「なりすまし」「ウイルス感染」「標的型攻撃」による2012年度と2013年度の被害額の比較について、米国企業は約50%減少している一方、日本企業は83%増加しており、またセキュリティ対策の年間トータルコストの水準について、日本企業は米国企業に比べ2年遅れていることが調査結果から明らかになっています。
- 米国企業の40%が最も対策を強化したいとしている分野として「出口対策」を、次いで37%が「脆弱性対策」を挙げる一方、日本企業ではこれらの分野は28%前後で、「入口対策(30.3%)」「システム監査・ログ分析(29.3%)」よりも少ない結果となっています。

AUS便りからの所感等

- ユーザ側が「自分はターゲットにならない」と未だ油断しているケースが多く、また各種攻撃の呼び水となるメール等が日本人向けに洗練されつつある実情に対しても追いつけていないことが被害額の増加傾向の原因の一端と考えられます。
- 米国企業におけるセキュリティ対策の傾向を可能な限り参考にし、アンチウイルス・UTMの導入をはじめとする各種十分な対策、また一方で、日本人ユーザに受け入れられやすい形での適切なセキュリティリテラシーの啓発を行うことが今後の課題となるでしょう。

MMRI 株式会社MM総研 サイト内検索 Google®カスタム検索

HOME サービス紹介 ニュースリリース M&Dレポート トピックス

ニュースリリース ▶一覧

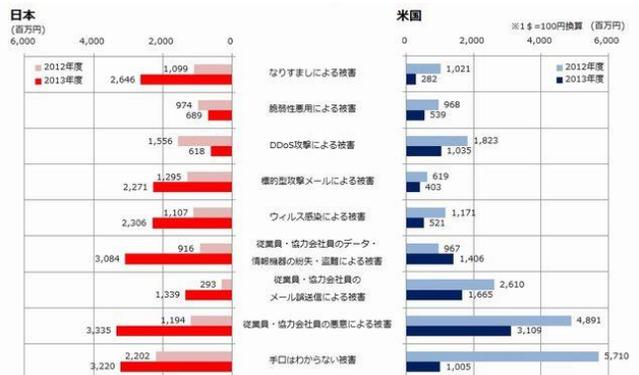
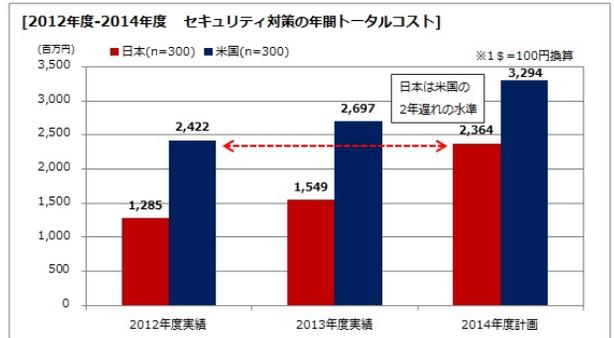
**情報セキュリティ対策、日米企業で大きな開き
一大企業600社調査 被害額減少する米国、拡大する日本**

2014.9.25

■ なりすまし、ウイルス感染、標的型攻撃など情報セキュリティにかかわる被害額は2012年度から2013年度にかけて米国企業が50%減少しているのに対し、日本企業は83%増加
 ■ 2014年度の企業1社あたりの情報セキュリティ投資額(計画値)は日本23億円、米国は32億円
 ■ 専門コンサルタントなどプロフェッショナルサービス活用が米国企業のセキュリティ対策成功のポイント

企業内部からの情報漏洩や海外からのサイバー攻撃など、公的機関や民間企業の情報システムの防衛が大きな課題になってきている。MM総研(東京都港区、所長・中島 洋)は9月25日、情報システムの防衛対策で先行している米国企業と日本企業の合計600社に対して情報セキュリティ対策の実態を調査し、両国の相違点から見えてくる日本企業の課題をまとめた。

この調査は、従業員数1,000名以上の日本企業300法人、米国企業300法人のセキュリティ担当者にアンケート回答を求め、情報セキュリティ被害の状況や対策状況を分析した。調査結果によると、情報セキュリティ対策で先行する米国企業では2012年度から2013年度にかけて、ほとんどの主要な手口による被害が減少傾向にあることがわかった。たとえば代表的なサイバー犯罪の一つである「なりすまし」による被害金額は72%減少した。これに対して、日本企業の「なりすまし」による被害金額は同期間で141%増加するなど、多くの主要手口においてセキュリティ事件・被害金額が拡大傾向にあり、早急に有効な対策を実施する必要がある。



●法務省・JAL、相次いで不正アクセス...個人情報流出か

<https://www.jal.co.jp/info/other/140924.html>

<http://www.asahi.com/articles/ASG9Q5QCGG9QUTIL02L.html>



このニュースをザックリ言うと...

- 9月22日、法務省は、同省民事局のサーバおよび地方方法務局の複数のPCが9月5日に不正アクセスを受け、何らかの情報が流出した可能性があることを発表しました。
- 次いで9月24日、日本航空(JAL)は、同社顧客管理システムにアクセスする複数のPCがマルウェアに感染し、同社サービス「JALマイレージバンク」会員19万件~75万件の個人情報の一部が9月19日・22日に外部に流出したことを発表しています。

AUS便りからの所感等

- 昨今では、関係者の持ち出しによって発生したベネッセの事件や、各所で絶えることなく発生し続けている「リスト型攻撃」が注目されていましたが、マルウェアへの感染はダイレクトバンキング等での不正送金においても主要な手段の一つであり、改めて注意が必要です。
- マルウェアの侵入・感染と、それによる不正な相手へのアクセスを食い止めるため、アンチウイルス・UTMによる防御を怠りなく実施しましょう。



<9月29日更新>JAL顧客情報システムへの不正アクセスによる個人情報漏えいの可能性について

顧客情報システムにアクセスできる弊社内パソコンの一部に悪意のあるプログラムが仕込まれたことにより、JALマイレージバンク(JMB)会員のお客さまの個人情報(※1)が漏えいした可能性があることが判明いたしました。漏えいの可能性のあるお客さまの情報の件数は、最大で75万件であると想定しております。

パスワードおよびクレジットカード番号の漏えいは確認されておりません。特典交換などのマイレージプログラムは通常どおりご利用いただけます。(※2)

お客さまならびに関係の皆さまには、ご心配およびご迷惑をおかけいたしますことを、心よりお詫び申し上げます。

●気象庁、緊急地震速報を装った迷惑メールに注意喚起

http://www.jma.go.jp/jma/press/1409/24a/eewmail_20140924.html

<http://news.mynavi.jp/news/2014/09/25/100/>



このニュースをザックリ言うと...

- 緊急地震速報を装い、悪意のあるWebサイトへ誘導する迷惑メールが多く確認されているとして、9月24日、気象庁が注意を呼びかけています。
- 気象庁では、本物の緊急地震速報メールは「本文に詳細のページ等へのリンク先は記載しない」「通常のメールとは異なり専用の報知音で知らせる」としており、「配信の申し込みをしていないのにメールが届いた」あるいは「心当たりの無いアドレスからメールが届いた」場合に十分注意するように、とのことです。

AUS便りからの所感等

- 攻撃者は様々な出来事に便乗し、様々な組織になりすましてユーザを騙そうとしますが、今回の件もその一つと捉え、慎重に行動しましょう。
- メール内のリンクが不審なものか判断しづらいケースが心配であれば、公式のホームページをブックマークに登録し、正式な発表をもって確認することが効果的な回避策となるでしょう。



国土交通省 気象庁
緊急地震速報を装った迷惑メールにご注意下さい

平成26年9月24日

概要
最近、緊急地震速報を装った迷惑メールが届いたという情報が寄せられています。このような迷惑メールは、気象庁とは全く関係ありません。心当たりのないアドレスから届いた緊急地震速報を装ったメールや、知らないアカウントで投稿された緊急地震速報を装ったSNSの投稿などについて、記載されているリンク先にアクセスしないようにご注意ください。

心当たりのないアドレスから届いた緊急地震速報を装ったメールや、知らないアカウントで投稿された緊急地震速報を装った SNS の投稿などについて、記載されているリンク先にアクセスしないようにご注意ください。

●これまでに寄せられた迷惑メールの一例

[緊急地震速報が発表されました。これから強い揺れが来ますので十分警戒してください。(気象庁発表)]
「地震の影響により津波が発生する恐れがあります。今後の情報に注意して行動してください」
※詳細はコチラよりご確認ください※
<http://000000>

迷惑メールの多くには、このようなリンク先が示されています。リンク先にアクセスしないようにご注意ください。